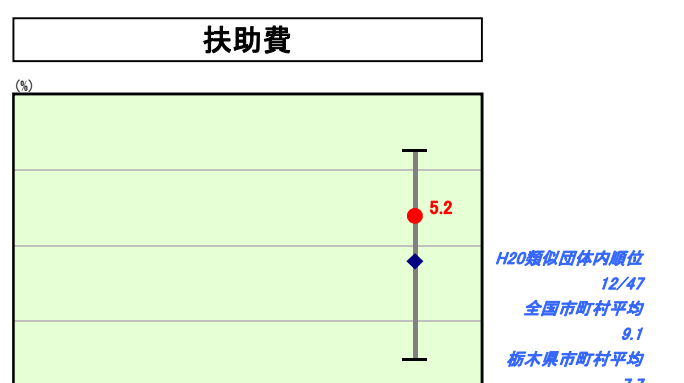
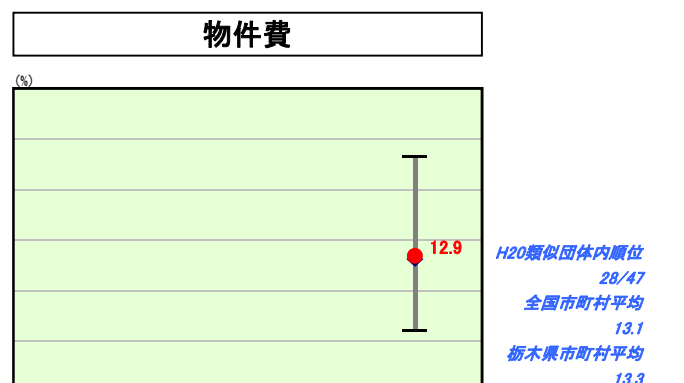
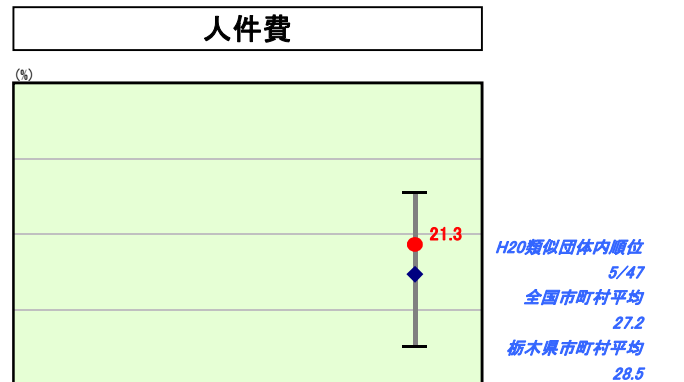
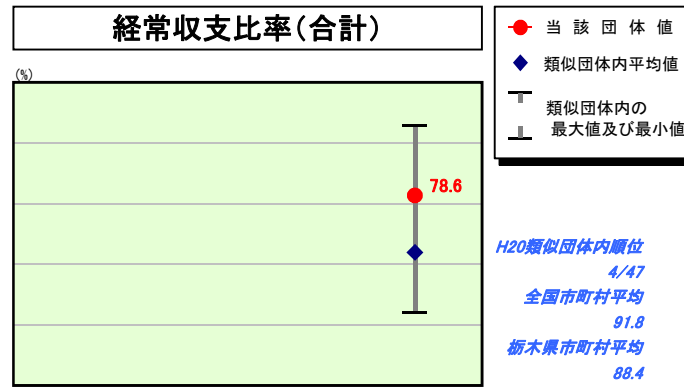
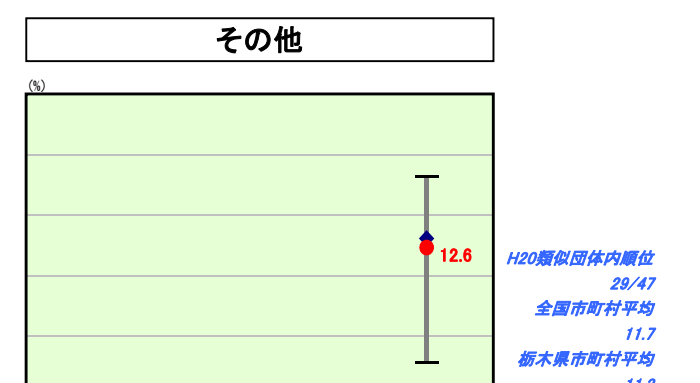
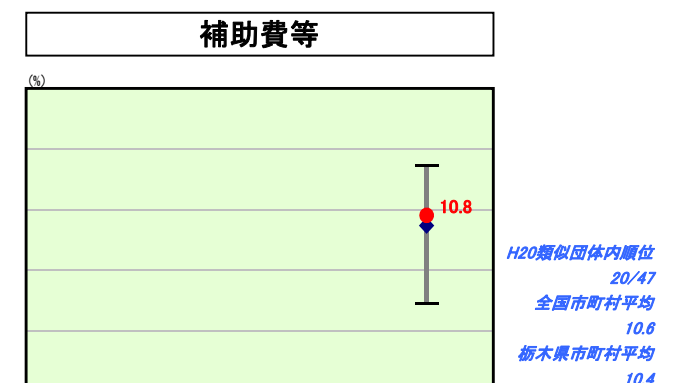
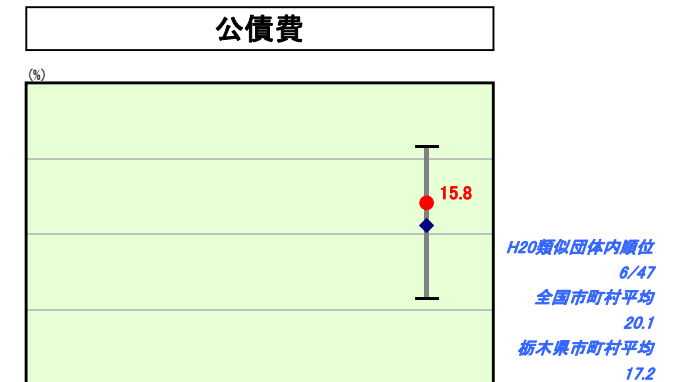
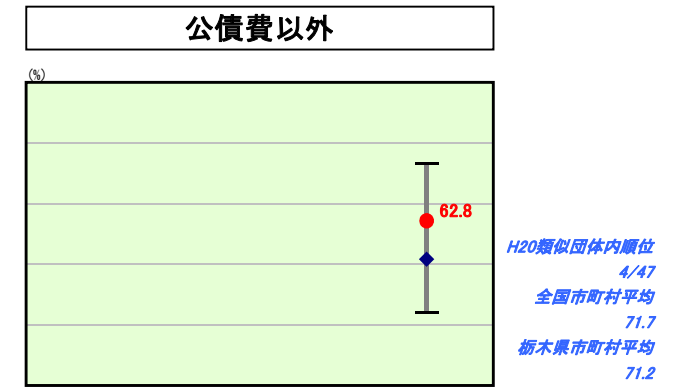
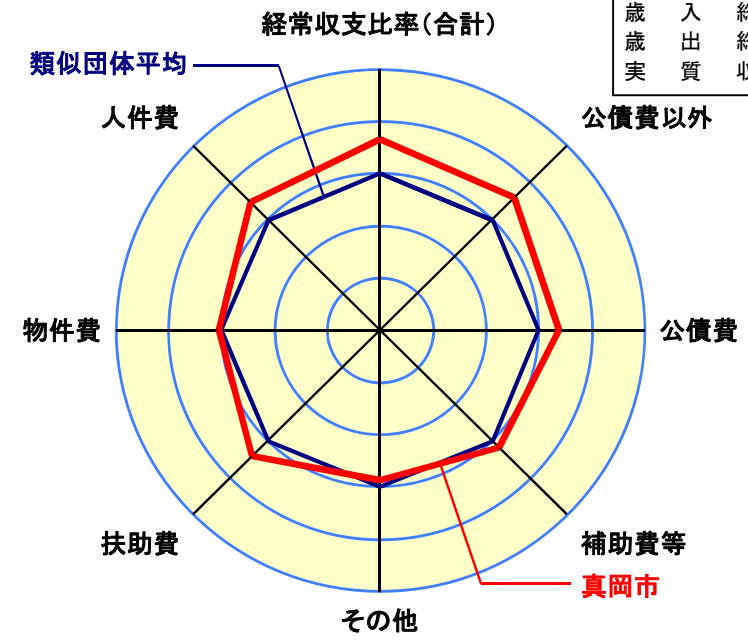


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	79,468人(H21.3.31現在)
面積	167.21 km <sup>2</sup>
標準財政規模	18,661,745千円
歳入総額	34,001,215千円
歳出総額	30,277,958千円
実質収支	2,564,528千円



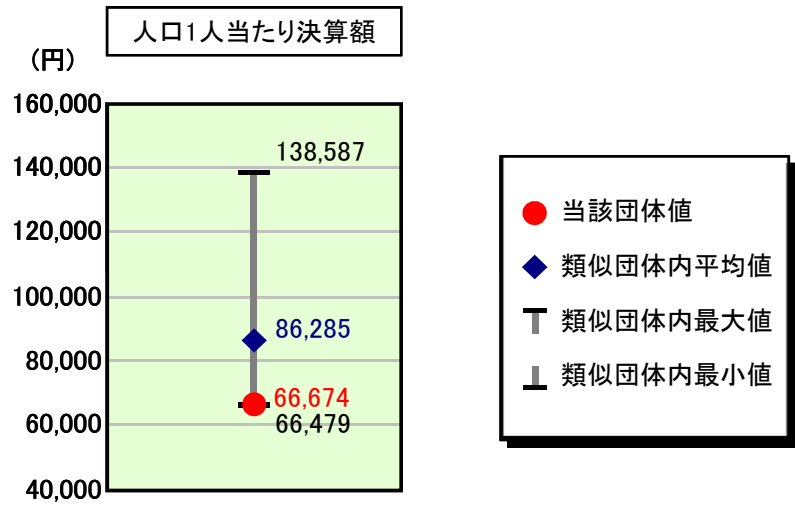
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

- ◆人件費  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体内5位と低い水準にある。これは新規採用の抑制による職員数の削減が主な要因であるが、今後とも人件費関係経費全体について抑制に努める。
- ◆物件費  
物件費に係る比率については、類似団体平均と同水準となっているが、従来の実績や慣行にとらわれることなく、事務費や施設の管理経費等のさらなる節減に努める。
- ◆扶助費  
扶助費に係る比率は、類似団体平均を下回っているが、近年は、生活保護費の増加や保育所運営費の拡大などにより上昇傾向にある。義務的経費ではあるが、今後の財政を圧迫することのないよう留意していく必要がある。
- ◆補助費等  
補助費の比率は全国市町村平均と同水準であるが、各種団体への補助については、これまでどおり3年毎に見直しを行い、事業の目的・効果を総合的に判断し、公共的必要性、有効性、公平性の観点からそのあり方を検討し、縮減を図っていく。
- ◆公債費  
大型の整備事業の抑制により公債費の比率は類似団体平均を下回る状況となっているが、今後とも事業の適切な取捨選択により、新規発行の市債及び公営企業の企業債の抑制に努めていく。
- ◆その他  
その他の比率については、類似団体平均に近い水準となっているが、「その他」の中で大きなウェイトを占める他会計への繰入金について、各事業会計の経費削減と経営の適正化を進め、税収を財源とする普通会計の負担を軽減に努める。
- ◆普通建設事業費  
生活基盤整備である道路改良や区画整理事業に加え、今後は老朽化した校舎の改築事業、耐震事業等が求められているため、今後とも事業の必要性、優先度等を十分に検討し、財政負担に留意しながら計画的な社会資本の整備に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



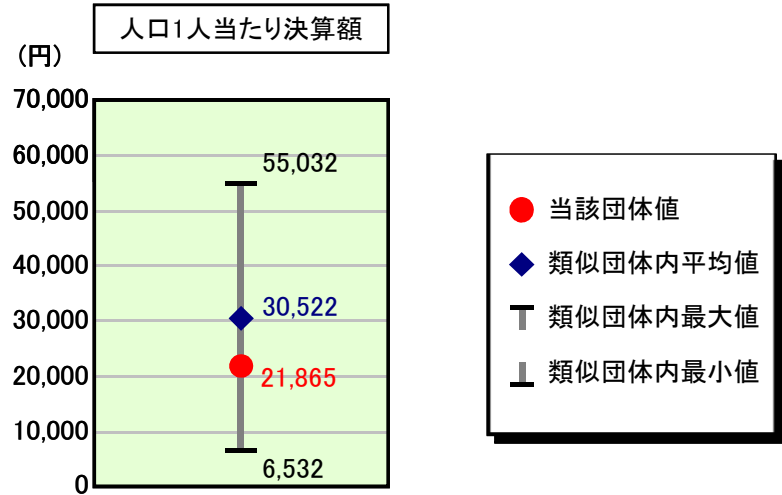
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,310,882	54,247	76,525	▲ 29.1
賃金(物件費)	310,604	3,909	4,956	▲ 21.1
一部事務組合負担金(補助費等)	852,190	10,724	9,068	18.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	667	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,734	2,815	3,078	▲ 8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,586	435	1,620	▲ 73.1
▲退職金	▲ 433,555	▲ 5,456	▲ 9,630	▲ 43.3
合計	5,298,441	66,674	86,285	▲ 22.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.68	8.39	▲ 2.71
ラスパイレス指数	99.6	97.0	2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

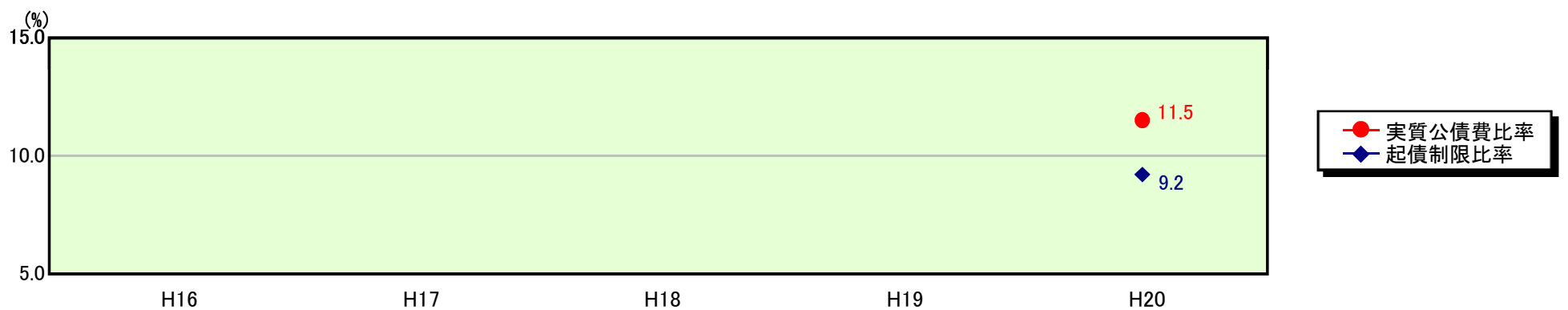


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,334,461	29,376	46,135	▲ 36.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	26,667	336	38	784.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,313,851	16,533	15,662	5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,855	741	4,741	▲ 84.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,581	334	2,657	▲ 87.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,022,812	▲ 25,454	▲ 38,730	▲ 34.3
合計	1,737,603	21,865	30,522	▲ 28.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

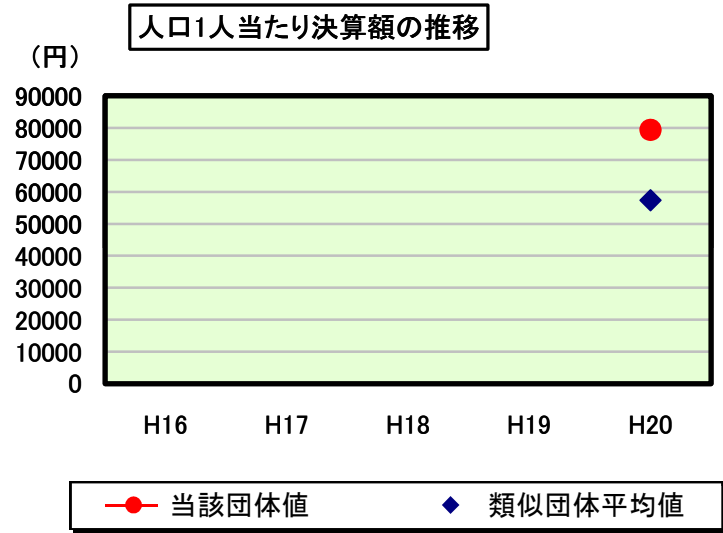
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 真岡市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	6,310,906	79,414	-	57,376	-	-
うち単独分	3,285,010	41,338	-	32,650	-	-
過去5年間平均	6,310,906	79,414	-	57,376	-	-
うち単独分	3,285,010	41,338	-	32,650	-	-